

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社森組 |
| 【英訳名】 | Mori-Gumi Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村上 和朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区道修町4丁目5番17号 |
| 【電話番号】 | 06(6201)5898 |
| 【事務連絡者氏名】 | 理財部長 黒飛 勝之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区道修町4丁目5番17号 |
| 【電話番号】 | 06(6201)5898 |
| 【事務連絡者氏名】 | 理財部長 黒飛 勝之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社森組 東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第77期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 6,470 | 5,168 | 29,040 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | △59 | △96 | 411 |
| 四半期純損失(△)又は当期純利 益(百万円) | △57 | △107 | 381 |
| 純資産額(百万円) | 2,010 | 2,332 | 2,440 |
| 総資産額(百万円) | 18,252 | 13,953 | 19,214 |
| 1株当たり純資産額(円) | 61.35 | 71.20 | 74.47 |
| 1株当たり四半期純損失(△)又 は1株当たり当期純利益(円) | △1.74 | △3.28 | 11.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円) | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 11.0 | 16.7 | 12.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4,003 | 2,466 | 3,440 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △22 | △53 | △140 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | △2,641 | △2,779 | △1,633 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 3,994 | 3,955 | 4,321 |
| 従業員数(人) | 361 | 366 | 359 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第1四半期連結累計(会計)期間、第77期及び第78期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 366 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 366 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|-----------------------------------------------|-------------|
| 建設事業 (百万円) | 5,024 | 41.2 |
| 不動産事業 (百万円) | — | — |
| 砕石事業 (百万円) | — | — |
| 合計 (百万円) | 5,024 | 41.2 |

(2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|-----------------------------------------------|-------------|
| 建設事業 (百万円) | 5,044 | △20.4 |
| 不動産事業 (百万円) | 0 | — |
| 砕石事業 (百万円) | 123 | △5.6 |
| 合計 (百万円) | 5,168 | △20.1 |

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。
 4. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 5. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の売上実績総額に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|-----------------|-----------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 株式会社長谷工コーポレーション | 1,839 | 28.4 | 1,261 | 24.4 |
| 大阪府 | 953 | 14.7 | 1,022 | 19.8 |
| 国土交通省 | — | — | 812 | 15.7 |

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られましたが、高水準な失業率やデフレ状況など依然として厳しい状況となりました。

建設業界においては、公共建設投資や民間設備投資は低調に推移するものとみられており、民間住宅建設が住宅取得マインドの回復により復調に向かいつつあるものの、その動きは鈍い状況にあります。

このような状況下、当社では阪急電鉄株式会社、株式会社長谷工コーポレーション及び当社の3社による戦略的連携を基盤として、総力を挙げて量的受注増大から質的な充実、即ち利益率や生産性の向上を目指し、案件やエリアの選択と集中、厳しい与信管理を含めたリスク管理の徹底、安全と品質を軸とした現場力の強化などの堅実な戦略を継続的に実行し、経営基盤の強化施策を一層推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における工事受注高は5,024百万円（前年同四半期比41.2%増）となり、売上高5,168百万円（前年同四半期比20.1%減）、経常損失96百万円（前年同四半期は59百万円の損失）、四半期純損失107百万円（前年同四半期は57百万円の損失）となりました。

(建設事業) 建設事業においては、受注高5,024百万円（前年同四半期比41.2%増）、売上高5,044百万円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント利益92百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高0百万円（前年同四半期の売上高はありません。）、セグメント損失5百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

(碎石事業) 碎石事業においては、売上高123百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益0百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が101百万円であり、仕入債務の減少額2,743百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額4,955百万円、未成工事受入金の増加額412百万円等の増加要因により2,466百万円（前年同四半期比△38.4%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が46百万円あったこと等により△53百万円（前年同四半期は△22百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により得られたキャッシュを短期借入金及び長期借入金の返済に充てたことにより△2,779百万円（前年同四半期は△2,641百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末より39百万円減少し、3,955百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 32,800,000 | 32,800,000 | ㈱大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 32,800,000 | 32,800,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 32,800,000 | — | 1,640 | — | — |

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 35,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 32,667,000 | 32,667 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 98,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 32,800,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 32,667 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-----------------|-----------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| (自己保有株式) ㈱森組 | 大阪市中央区道修町 4丁目5番17号 | 35,000 | — | 35,000 | 0.11 |
| 計 | — | 35,000 | — | 35,000 | 0.11 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|-------------|----|----|
| 最高 (円) | 67 | 53 | 53 |
| 最低 (円) | 46 | 46 | 46 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表は、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,955 | 4,321 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 4,752 | 9,707 |
| 未成工事支出金 | 234 | 90 |
| たな卸不動産 | 555 | 555 |
| 商品及び製品 | 188 | 191 |
| 仕掛品 | 0 | 0 |
| 材料貯蔵品 | 105 | 115 |
| その他 | 515 | 599 |
| 貸倒引当金 | △174 | △174 |
| 流動資産合計 | 10,132 | 15,406 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 1,048 | 1,048 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 1,989 | 1,986 |
| 土地 | 1,580 | 1,580 |
| リース資産 | 122 | 101 |
| 減価償却累計額 | △2,108 | △2,065 |
| 有形固定資産計 | 2,632 | 2,651 |
| 無形固定資産 | | |
| 189 | 189 | 144 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 356 | 355 |
| 長期貸付金 | 134 | 137 |
| 長期営業外未収入金 | 937 | 940 |
| 破産債権、更生債権等 | 56 | 55 |
| その他 | 444 | 454 |
| 貸倒引当金 | △932 | △933 |
| 投資その他の資産計 | 998 | 1,011 |
| 固定資産合計 | 3,820 | 3,808 |
| 資産合計 | 13,953 | 19,214 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,678 | 7,422 |
| 短期借入金 | 4,106 | 6,854 |
| 未成工事受入金 | 1,389 | 977 |
| 前受金 | 10 | 10 |
| 完成工事補償引当金 | 42 | 53 |
| 工事損失引当金 | 63 | 79 |
| 賞与引当金 | 125 | 62 |
| その他 | 337 | 389 |
| 流動負債合計 | 10,753 | 15,850 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50 | 75 |
| 退職給付引当金 | 797 | 826 |
| その他 | 19 | 23 |
| 固定負債合計 | 867 | 924 |
| 負債合計 | 11,620 | 16,774 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,640 | 1,640 |
| 資本剰余金 | 202 | 202 |
| 利益剰余金 | 516 | 624 |
| 自己株式 | △3 | △3 |
| 株主資本合計 | 2,355 | 2,463 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △23 | △23 |
| 評価・換算差額等合計 | △23 | △23 |
| 純資産合計 | 2,332 | 2,440 |
| 負債純資産合計 | 13,953 | 19,214 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 6,339 | 5,044 |
| 不動産事業売上高 | — | 0 |
| その他の事業売上高 | 131 | 123 |
| 売上高合計 | ※1 6,470 | ※1 5,168 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 6,024 | 4,822 |
| 不動産事業売上原価 | — | — |
| その他の事業売上原価 | 140 | 119 |
| 売上原価合計 | 6,164 | 4,942 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 314 | 221 |
| 不動産事業総利益 | — | 0 |
| その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△) | △9 | 4 |
| 売上総利益合計 | 305 | 226 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 326 | ※2 290 |
| 営業損失(△) | △21 | △64 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 0 | 4 |
| 受取事務手数料 | 1 | 1 |
| 雑収入 | 1 | 1 |
| 営業外収益合計 | 4 | 9 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35 | 30 |
| 雑支出 | 7 | 10 |
| 営業外費用合計 | 43 | 41 |
| 経常損失(△) | △59 | △96 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 11 | 1 |
| 特別利益合計 | 11 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 2 | 6 |
| 特別損失合計 | 2 | 6 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △50 | △101 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 6 |
| 法人税等合計 | 6 | 6 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △107 |
| 四半期純損失(△) | △57 | △107 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △50 | △101 |
| 減価償却費 | 36 | 32 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △11 | △0 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △16 | △16 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △41 | △28 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △6 |
| 支払利息 | 35 | 30 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 5,833 | 4,955 |
| 長期営業外未収入金の増減額(△は増加) | 133 | 2 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | 542 | △0 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | 473 | △143 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 190 | 412 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,669 | △2,743 |
| その他 | 608 | 130 |
| 小計 | 4,063 | 2,522 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 4 |
| 利息の支払額 | △25 | △26 |
| 法人税等の支払額 | △34 | △34 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,003 | 2,466 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19 | △9 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2 | △46 |
| 貸付けによる支出 | △10 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 9 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △22 | △53 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △2,435 | △2,610 |
| 長期借入金の返済による支出 | △200 | △163 |
| リース債務の返済による支出 | △6 | △5 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,641 | △2,779 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,339 | △365 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,654 | 4,321 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 3,994 | ※1 3,955 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|----|----------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|--------|---|----------|----|
| ※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。 | ※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。 | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 | ※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 99百万円 | 退職給付費用 | 17 | 賞与引当金繰入額 | 28 | <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 106百万円 | 退職給付費用 | 4 | 賞与引当金繰入額 | 14 |
| 従業員給料手当 | 99百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 17 | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 28 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4 | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 14 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------|------------------|---|-----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|------------------|---|-----------|-------|
| ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,994</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 3,994百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 3,994 | <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>3,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,955</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 3,955百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 3,955 |
| 現金預金勘定 | 3,994百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,994 | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金勘定 | 3,955百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,955 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,800千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 35千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 建設事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 砕石事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,339 | — | 131 | 6,470 | — | 6,470 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 15 | 15 | (15) | — |
| 計 | 6,339 | — | 146 | 6,485 | (15) | 6,470 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 146 | △9 | △16 | 120 | (142) | △21 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業……土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業……不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業……砕石、砕砂の製造販売他。

2. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

これにより、建設事業で売上高が105百万円、営業利益が9百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|---------------|----------------|---------------|------------|
| | 建設事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 砕石事業 (百万円) | 計 (百万円) |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 5,044 | 0 | 123 | 5,168 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 2 | 2 |
| 計 | 5,044 | 0 | 125 | 5,171 |
| セグメント利益又は損失（△） | 92 | △5 | 0 | 87 |

3. 報告セグメントの利益又は損失金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 87 |
| 全社費用（注） | 152 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失（△） | △64 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

下記の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-------------|-------------|
| (1) 受取手形・完成工事未収入金等 | 4,752 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △145 | | |
| | 4,607 | 4,607 | — |
| (2) 支払手形・工事未払金等 | 4,678 | 4,678 | — |
| (3) 短期借入金 | 4,106 | 4,106 | 0 |
| (4) 未成工事受入金 | 1,389 | 1,389 | — |
| (5) 長期借入金 | 50 | 50 | — |

(*1)受取手形・完成工事未収入金等に該当する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)支払手形・工事未払金等、(3)短期借入金、(4)未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

但し、1年以内返済予定長期借入金の内、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 71.20円 | 1株当たり純資産額 74.47円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 2,332 | 2,440 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| (うち少数株主持分) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円) | 2,332 | 2,440 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期(期末)の普通株式の数(千株) | 32,764 | 32,765 |

2. 1株当たり四半期純利益等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失 1.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | 1株当たり四半期純損失 3.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純損失(百万円) | 57 | 107 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 57 | 107 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 32,766 | 32,765 |

(重要な後発事象)

1. 精算金の受取について

当社は、自ら保有する和歌山県和歌山市新庄の販売用不動産について、期限内においての売却が不成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結した、平成19年4月27日付「株式譲渡契約書」(平成19年3月26日付「基本合意書」(当社と株式会社長谷工コーポレーションが建築工事にかかる共同施工体制の構築等の業務提携を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結)より承継)に基づき、平成22年8月1日付精算金117百万円を特別利益として平成23年3月期第2四半期の当社損益計算書及び連結損益計算書において計上します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社森組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社森組

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。